

# 平成 29 年 3 月期 中間決算概況

平成 28 年 11 月 11 日

会 社 名 中部国際空港株式会社  
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)友添 雅直  
 問 合 せ 先 責 任 者 (役職名)財務担当部長 (氏名)戸倉 隆夫

URL <http://www.centrair.jp>

T E L (0569) 38-7777 (代表)

半期報告書提出予定日 平成 28 年 12 月 20 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 9 月中間期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 9 月中間期	27,384	0.3	4,237	2.5	3,698	3.8	2,410	3.3
27 年 9 月中間期	27,309	14.3	4,135	28.8	3,564	41.3	2,333	56.6

(注) 包括利益 28 年 9 月中間期 2,457 百万円 (3.6%) 27 年 9 月中間期 2,371 百万円 (55.0%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28 年 9 月中間期	1,440 75	—
27 年 9 月中間期	1,394 60	—

(参考) 持分法投資損益 28 年 9 月中間期 ー百万円 27 年 9 月中間期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 9 月中間期	454,450	94,758	20.6	56,000 29
28 年 3 月期	457,514	92,301	20.0	54,559 55

(参考) 自己資本 28 年 9 月中間期 93,708 百万円 28 年 3 月期 91,297 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 9 月中間期	9,316	△ 2,246	△ 6,277	14,148
27 年 9 月中間期	9,205	△ 1,620	△ 5,578	12,197

## 2. 配当の状況

	年間配当金	
	期末	合計
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	0 00	0 00
29 年 3 月期(予想)	0 00	0 00

## 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	54,000	△2.2	6,100	△23.7	4,900	△28.4	3,000	△33.9	1,792 80

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 :  有 ・ 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月中間期	1,673,360株	28年3月期	1,673,360株
② 期末自己株式数	28年9月中間期	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	28年9月中間期	1,673,360株	27年9月中間期	1,673,360株

(注) 1株当たり中間純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月中間期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月中間期	27,053	0.2	3,887	0.4	3,453	2.3	2,299	2.2
27年9月中間期	26,999	14.6	3,871	31.0	3,376	42.9	2,249	55.7

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
28年9月中間期	1,374 13
27年9月中間期	1,344 46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月中間期	453,351	92,790	20.5	55,451 71
28年3月期	456,206	90,491	19.8	54,077 58

(参考) 自己資本 28年9月中間期 92,790百万円 28年3月期 90,491百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	53,300	△2.3	4,700	△28.6	2,900	△34.1	1,733 04	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 中間連結財務諸表	9
①中間連結貸借対照表	9
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
③中間連結株主資本等変動計算書	13
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
注記事項	15
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(中間連結貸借対照表関係)	17
(中間連結損益計算書関係)	18
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	19
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 中間財務諸表	21
①中間貸借対照表	21
②中間損益計算書	23
③中間株主資本等変動計算書	24

## 添付資料1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、円高による企業収支の悪化や設備投資の回復に遅れがみられるなどの弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善などもあり、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、先行きについては、訪日外国人旅行者による消費動向の大きな変化や購入単価の低下、中国経済の減速をはじめとした世界経済の先行き懸念など、不透明感の高まりが予想されます。

このようななか、セントレアグループは、2016年度を「第2の開港期」として「開港期の“思い”と“エネルギー”をもう一度！」をスローガンに、中期経営戦略（2015～2019年度）に掲げた飛躍的な成長の実現に向けて、グループ一丸となって取り組みました。

空港事業においては、近年増加傾向にある施設修繕や設備更新を着実に実施し、安全・安心な空港運営に努めました。また、着陸料割引制度の拡充をはじめとした各種施策の実施による新規就航や機材の大型化の促進に取り組み、航空ネットワークの拡大を図ると共に、LCC向け新ターミナル整備事業にも着手するなど、量的成長に向けた取り組みを実施しました。

また、商業事業においては、旅客ターミナルビル4階スカイタウンのリニューアルや国内線制限エリア内の店舗開発に着手し商業施設の魅力向上に取り組むと共に、ボーイング787初号機（ZA001）の屋内展示を中心とした新たな複合商業施設の着工に向け、着実に設計等を進めました。

さらに、5月に開催された『伊勢志摩サミット』においては、セントレアが各国首脳のアクセス拠点となりましたが、関係機関との連携により大きなトラブルもなく終えることができ、空港設置管理者としての役割を果たすことができました。

#### (空港事業)

空港事業につきましては、前連結会計年度に相次いだ中国・台湾を中心とした新規就航便の通年化により、航空機発着回数が前年同期を8.4%上回る約5.1万回となりました。国際線旅客数につきましては、発着回数と同様に、新規就航便の通年化の効果もあり、外国人旅客数が上期実績としては過去最高の122万人を記録したことや、日本人アウトバウンド需要が回復傾向であること等により、堅調に推移しました。国内線旅客数につきましては、LCCを含めて増便のあった路線を中心に伸長し、着実に増加しました。国際航空貨物取扱量につきましては、月産12機体制となったボーイング787型機の機体部位輸送の着実な増加や、地域の農水産品の輸出機会の増加にも積極的に取り組みましたが、日本全体の国際航空貨物取扱量が伸び悩むなか、当空港における旅客便機材の小型化等による貨物輸送スペースの減少などがあり、ほぼ前年並みとなる約8万トンとなりました。

これにより、当期の国際線旅客数は前年同期を12.0%上回る約264万人、国内線旅客数は前年同期を2.8%上回る約291万人、航空機の発着回数は国際線が前年同期を12.6%上回る約2.0万回、国内線が前年同期を5.9%上回る約3.1万回となりました。

また、2016年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が344便/週（前年同期比100.9%）、貨物便が28便/週（同100.0%）、国内線旅客便が82便/日（同102.5%）となりました。

#### (商業事業)

商業事業につきましては、これまでの売上増加をけん引していた中国を中心とした訪日外国人の購買動向に大きな変化が見られ、特に免税店においては出発旅客一人当たりの購入単価が前連結会計年度を大きく下回ったことにより、旅客数は増加しましたが売上高は減少しました。一方、旅客ターミナルビル4階スカイタウンにおいては、増加する訪日外国人をはじめとした空港利用者の変化に合わせ、3店舗を順次リニューアルしました。また、日本の優れた生鮮食品を世界に向けて発信する「centrair OISHII premium selection series F」ブランドを立ち上げ、国際線出発エリアにおいて「三重県産・松阪牛」「静岡県産・クラウンメロン」「長野県産・シャインマスカット」「愛知県産・鶏卵」といった生鮮食品の販売を開始しました。

なお、旅客数の堅調な増加に加え、魅力的な各種イベントを積極的に実施することにより、来港者数は前年同期を4.2%上回る約588万人（前年同期比104.2%）となりました。

#### (交通アクセス施設事業)

交通アクセス施設事業につきましては、日本人旅客数が回復基調であることや、国際線・国内線における深夜・早朝便の増加などによる駐車場利用ニーズの増加に伴い、駐車場利用台数は前年同期を1.2%上回る約736千台となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における、当連結グループの売上高は前期比0.3%増の27,384百万円となり、営業利益は前期比2.5%増の4,237百万円、経常利益は前期比3.8%増の3,698百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前期比3.3%増の2,410百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の合計は454,450百万円、負債合計は359,692百万円、純資産合計は94,758百万円となりました。

#### (資産の部)

流動資産は、預金の増加等により前連結会計年度末に比べ283百万円増加の19,603百万円となりました。固定資産は、主に減価償却により前連結会計年度末に比べ3,314百万円減少し、434,563百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,063百万円減少し、454,450百万円となりました。

#### (負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて5,520百万円減少し、359,692百万円となりました。借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ6,263百万円減少しています。

#### (純資産の部)

純資産の合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が2,410百万円増加したことなどにより2,457百万円増加し、94,758百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、797百万円増加し、14,148百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期よりも減少しましたが、売上債権の減少等により前年同期に比べ111百万円増加の9,316百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,246百万円の支出となり、前年同期に比べ625百万円の支出の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ593百万円増加したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,277百万円の支出となり、前年同期に比べ699百万円の支出の増加となりました。これは、主に、前年同期に比べ短期借入金の純減少額が700百万円増加したことなどによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当連結グループが直面している経営環境の激変に対応するため、現在の需要喚起や路線拡大の取組みを継続しつつ、商業事業収入の更なる増大やコスト増の抑制に努め、当面は有利子負債の圧縮など財務体質の強化を図ってまいります。

## 添付資料 2. 企業集団の状況

当連結グループは、当社及び子会社 5 社により構成されています。  
当連結グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

## 【空港事業】

中部国際空港の設置及び管理、航空機の離発着の安全を確保するために必要な航空保安施設の設置及び管理、航空旅客及び航空貨物の取扱施設、航空機給油施設その他の機能を確保するために必要な施設並びに利用者の利便に資するために適当と認められる事務所、その他の施設の建設及び管理を行っています。

事業の内容	会社名
空港の管理運営事業	当社
電気熱供給事業	中部国際空港エネルギー供給㈱
情報通信設備保守管理事業	中部国際空港情報通信㈱
空港施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱
航空機給油施設保守管理事業	中部国際空港給油施設㈱

## 【商業事業】

中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営商業店舗の運営事業等を行っています。

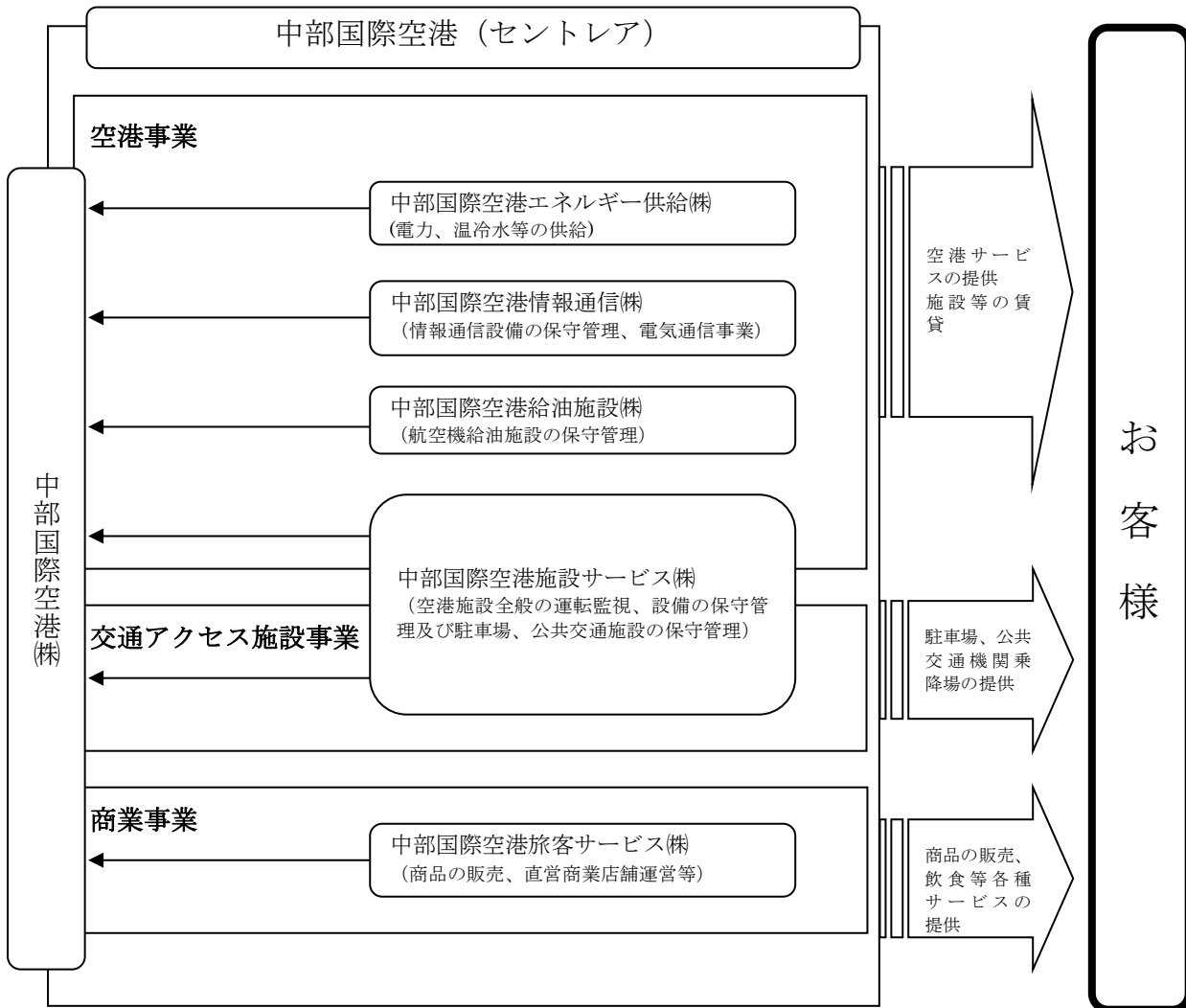
事業の内容	会社名
直営商業事業	当社
直営商業店舗運営事業等	中部国際空港旅客サービス㈱

## 【交通アクセス施設事業】

中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の管理運営事業等を行っています。

事業の内容	会社名
交通アクセス施設管理運営事業	当社
交通アクセス施設保守管理事業	中部国際空港施設サービス㈱

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



連結子会社の概要は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部国際空港エネ ルギー供給㈱	愛知県 常滑市	1,600	電気熱供給事 業	51	当社は同社より電力、温冷水等を購 入しています。また、業務委託契約に 基づき、当社が経理、調達業務等を受 託しています。 なお、同社は当社から土地を賃借 し、1名の出向社員を受け入れていま す。 役員の兼任…3名
中部国際空港情報 通信㈱	愛知県 常滑市	120	情報通信設備 保守管理事業	51	当社は同社へ情報通信設備の保守 管理業務等を委託しています。また、 業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借 し、4名の出向社員を受け入れていま す。 役員の兼任…2名
中部国際空港旅客 サービス㈱	愛知県 常滑市	50	旅客案内及び 直営商業店舗 運営事業等	100	当社は同社へ旅客案内、店舗運営業 務等を委託しています。また、業務委 託契約に基づき、当社が経理、調達業 務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借 し、5名の出向社員を受け入れていま す。 役員の兼任…3名
中部国際空港施設 サービス㈱	愛知県 常滑市	40	空港施設及び 駐車場、公共 交通施設保守 管理事業	100	当社は同社へ空港施設の運転監視、 設備及び駐車場、公共交通施設の保守 管理業務等を委託しています。また、 業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借 し、5名の出向社員を受け入れていま す。 役員の兼任…2名
中部国際空港給油 施設㈱	愛知県 常滑市	50	航空機給油施 設保守管理事 業	100	当社は同社へ航空機給油施設の保 守管理業務を委託しています。また、 業務委託契約に基づき、当社が経理、 調達業務等を受託しています。 なお、同社は当社から事務所を賃借 し、2名の出向社員を受け入れていま す。 役員の兼任…2名



### 添付資料3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当連結グループを取り巻く経営環境は、空港事業においては訪日外国人旅客需要の急速な成長と個人旅行（FIT）化の潮流、アジアにおけるLCCの拡大などの動きが一層加速することが見込まれるとともに、商業事業においても市中免税店や輸出物品免税制度の進展など、その取り巻く状況は大きく変化しています。

また、訪日外国人2000万人時代を見据え、中部地域においても訪日外国人200万人の取り込みを目標とするなど、「昇龍道プロジェクト」の更なる推進と合わせ、当地域のポテンシャルが一層高まっていくものと見込まれます。

以上のような経営環境の変化を踏まえ、当連結グループは、利便性が高く、使い勝手の良いセントレアの独自の強みを活用しつつ国際拠点空港として相応しい量的・質的成長を遂げること目指し、以下の3つの基本的な考え方のもと、グループ一丸となって重要施策に取り組んでまいります。

1. 開港10周年を節目に、これまでの取組みを評価し、『守り磨き上げるもの』『変革すべきもの』を峻別する
2. 将来の『量的・質的成長』を目指す上で、空港としての機能を、ハード・ソフト両面から抜本的に強化する
3. 取り巻く環境の変化に対応していくために、常に事業の枠組みやビジネスモデルを見直し、進化させていく

#### (2) 会社の対処すべき課題

2016年度の我が国の経済は、中国経済の減速をはじめとした世界経済の先行き懸念の高まりはあるものの、緩やかな回復基調が続くと見込まれます。航空業界におきましては、国際情勢や景気動向等による不確定要素もありますが、訪日外国人旅客は引き続き増加することが見込まれ、日本人海外渡航需要も回復傾向に向かうものと思われれます。

当連結グループを取り巻く環境では、空港事業におきましては、首都圏空港発着枠の更なる拡大や空港コンセッションの実施など、空港間競争の一層の高まりが予想されますが、航空需要は訪日外国人旅客を中心に着実に増加し、中長期的な拡大基調に変化はないと見通しており、セントレアの果たすべき役割は今後益々大きなものとなると想定しています。一方、商業事業におきましても、全国的な消費税免税店の拡大や首都圏等での空港型市中免税店の開業、名古屋駅前再開発や空港周辺商業施設の充実に加え、愛知県による空港島内への大規模展示場の建設計画等、大きな変化が見込まれます。

以上の認識のもと、空港事業におきましては、安全・安心な空港運営に万全を期し、国際拠点空港としての役割を果たしてまいります。

また、航空ネットワークにつきましては、4月から拡充した着陸料割引制度を活用し、既存路線の増便・大型化やセントレアを拠点とする航空会社の誘致・定着を促進し、旅客便・貨物便ともに更なる拡充を図ります。合わせて、今後の大きな成長が見込まれるLCCのセントレア拠点化を見据え、将来の量的拡大に対応したLCC向けの新たなターミナルビル整備事業に着手します。

さらに、『昇龍道プロジェクト』の推進や拡大する訪日旅行需要に対応した交通アクセスの拡充、完全24時間化などに向けた地域の取組みに積極的に参画し、セントレアの量的・質的成長を通じ、地域の発展に貢献します。

一方、商業事業につきましては、空港ならではの魅力ある店舗展開やイベントの実施等により、セントレアを訪れるすべてのお客様に楽しんでいただけるよう取り組みます。加えて、ボーイング787初号機（ZA001）の展示を中心とした、新たな商業施設整備にも着手します。

セントレアは開港以来、多くの方々に支えられながら地域と世界をつなぐ重要な空港インフラとして、その機能を発揮してきました。開港12年目となる2016年度は、「第2の開港期」として中期経営戦略（2015～2019年度）に掲げた飛躍的な成長を実現するため「開港期の“思い”と“エネルギー”をもう一度！」をスローガンに、グループ一丸となって取り組んでいきます。

#### [主要施策]

##### ① 安全・安心の確保

当連結グループ及び空港島内事業者間での安全・安心に関する価値観やプロセスの共有化を推進するほか、大規模自然災害を想定した防災訓練等の強化や早期復旧に向けた各種対策の検討を進めます。また、ボディスキナー等の新規導入等による航空保安対策の更なる強化を図るとともに、サイバー攻撃等セキュリティ脅威への即時対応体制の構築や施設不具合の低減に向けた未然防止活動を積極的に実施します。

## ② 航空ネットワークの拡大

セントレアを拠点とする航空会社の定着化を促進し、ネットワークの拡大を進めるとともに、近隣アジア・東南アジア路線の一層の充実や、長距離路線の維持と空白地域への新規就航に向けた、フルサービスエアライン、LCC 双方をターゲットとしたエアポートセールス戦略の強化を図ります。また、昇龍道プロジェクト、フライセントレア、フライセントレアカーゴ等、就航路線の安定化や一層の拡大に繋げるための地域と一体となった需要喚起活動に積極的に取り組みます。さらに、伊勢・志摩サミット後の訪日旅行需要及び国内旅行需要の確実な取り込みと、地域の航空機部品産業の更なる成長や農水産品輸出の拡大を見据えた国際航空貨物の物流拠点としての機能強化を図ります。

## ③ 施設機能・サービスの向上

将来の量的拡大を見据えた LCC 向け新ターミナルビル整備事業に着手します。また、深夜・早朝便の運航や訪日外国人旅客の増加等を踏まえた空港アクセスの充実や手ぶら観光サービスの拡充など多様なニーズに対応していきます。さらに、世界最高水準の CS を目指した空港関係者一体となった取組みを強化します。

## ④ 商業事業の拡大

ボーイング 787 初号機 (ZA001) の展示を中心とした新たな商業施設の整備に着手します。また、訪日外国人旅客の増加も踏まえたスカイタウンの一層のにぎわい創出に向けた施策を実施するとともに、制限エリア内店舗の拡張や再編による顧客満足度の向上と売上げ規模の拡大を図ります。さらに、昨年からはじめた地域活性化プロジェクトの深化をはじめとした中部臨空都市空港対岸部等との連携強化に取り組みます。

## ⑤ 地域連携・環境経営の推進

地元企業・経済界・自治体等との連携強化や知多地区自治体との「空港を核とした」地域振興策を推進します。また、セントレアにおける水素社会の実現に向けた構想の検討を進めます。

## ⑥ 経営基盤の強化

### <人材育成>

10 年後の空港のあるべき姿を具現化するための要員の確保と体制・人材育成制度の構築に取り組むとともに、社員との対話を通じた福利厚生制度や就労環境の整備に努めます。

### <事業・業務・財務基盤強化>

経営管理機能の強化を図るとともに、事業評価手法の展開、調達コストの抑制、有利子負債の着実な圧縮に取り組めます。また、空港及び当連結グループの情報 (IT) 化推進による競争力の強化と経営効率の向上に取り組めます。

## ⑦ 二本目滑走路整備に向けた取組みの推進

地域の自治体・経済界におきましては、中部圏の国際競争力の更なる強化等の観点から、航空需要の拡大や航空ネットワークの充実を目指した取組みを地域一丸となって推進するとともに、二本目滑走路の整備に向けた取組みや検討を一層強化しています。

当連結グループとしましても、セントレアを取り巻く環境変化やそれに伴う課題等について地域と共有し、地域が進める取組みや検討に、積極的に参画していきます。

## 添付資料4. 中間連結財務諸表

## ①【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,145	13,952
売掛金	3,309	2,986
たな卸資産	2,041	2,043
繰延税金資産	275	288
その他	554	345
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	19,319	19,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 121,453	※2,※3 119,040
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※3 5,901	※2,※3 5,630
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	59	55
建設仮勘定	567	388
その他(純額)	※2 2,152	※2 2,131
有形固定資産合計	※1 420,359	※1 417,470
無形固定資産		
ソフトウェア	※2 907	※2 826
水道施設利用権	4,562	4,466
その他	282	253
無形固定資産合計	5,751	5,545
投資その他の資産		
長期前払費用	11,703	11,478
繰延税金資産	48	53
その他	15	14
投資その他の資産合計	11,766	11,546
固定資産合計	437,877	434,563
繰延資産		
社債発行費	317	284
繰延資産合計	317	284
資産合計	※3 457,514	※3 454,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,368	1,110
短期借入金	10,700	4,600
1年内償還予定の社債	※3 19,996	※3 19,998
1年内返済予定の長期借入金	※3 26,569	※3 26,569
リース債務	19	19
未払法人税等	600	519
賞与引当金	531	548
ポイント引当金	23	26
その他	3,575	3,954
流動負債合計	63,384	57,345
固定負債		
社債	※3 159,037	※3 159,044
長期借入金	※3 138,582	※3 138,414
リース債務	45	40
繰延税金負債	2,064	2,659
役員退職慰労引当金	18	21
退職給付に係る負債	788	854
その他	1,293	1,310
固定負債合計	301,828	302,346
負債合計	365,213	359,692
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	7,629	10,040
株主資本合計	91,297	93,708
非支配株主持分	1,003	1,049
純資産合計	92,301	94,758
負債純資産合計	457,514	454,450

## ②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	27,309	27,384
売上原価	18,909	17,958
売上総利益	8,400	9,425
販売費及び一般管理費	※1 4,265	※1 5,188
営業利益	4,135	4,237
営業外収益		
受取利息	2	0
固定資産受贈益	11	-
受取保険金	12	-
為替差益	-	4
還付消費税等	0	6
その他	13	11
営業外収益合計	40	22
営業外費用		
支払利息	568	524
その他	42	37
営業外費用合計	611	561
経常利益	3,564	3,698
特別利益		
固定資産受贈益	-	※2 10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	※3 99	※3 256
特別損失合計	99	256
税金等調整前中間純利益	3,464	3,451
法人税、住民税及び事業税	436	417
法人税等調整額	657	576
法人税等合計	1,093	994
中間純利益	2,371	2,457
非支配株主に帰属する中間純利益	37	46
親会社株主に帰属する中間純利益	2,333	2,410

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
中間純利益	2,371	2,457
中間包括利益	2,371	2,457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,333	2,410
非支配株主に係る中間包括利益	37	46

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	3,090	86,758	972	87,730
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		2,333	2,333		2,333
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				37	37
当中間期変動額合計	-	2,333	2,333	37	2,371
当中間期末残高	83,668	5,424	89,092	1,009	90,101

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	7,629	91,297	1,003	92,301
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		2,410	2,410		2,410
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				46	46
当中間期変動額合計	-	2,410	2,410	46	2,457
当中間期末残高	83,668	10,040	93,708	1,049	94,758

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,464	3,451
減価償却費	6,283	5,593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	65
受取利息	△2	△0
支払利息	568	524
為替差損益 (△は益)	2	△4
固定資産除却損	100	257
売上債権の増減額 (△は増加)	63	322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△347	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10	△258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127	△4
その他	175	382
小計	10,166	10,359
利息の受取額	2	0
利息の支払額	△561	△517
法人税等の支払額	△402	△526
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,205	9,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,503	△2,097
無形固定資産の取得による支出	△138	△162
投資その他の資産の取得による支出	△11	△0
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	33	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,620	△2,246
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,400	△6,100
長期借入金の返済による支出	△167	△167
その他	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,578	△6,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,005	797
現金及び現金同等物の期首残高	10,192	13,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 12,197	※ 14,148



【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱

中部国際空港情報通信㈱

中部国際空港旅客サービス㈱

中部国際空港施設サービス㈱

中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 4年～22年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

③ ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針です。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップであるため、有効性の評価を省略しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「工事負担金受入額」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9百万円、「工事負担金受入額」4百万円は、「還付消費税等」0百万円、「その他」13百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しています。

(中間連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	136,343百万円	140,790百万円

※2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	67百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	1,447	1,447
有形固定資産その他	19	19
ソフトウェア	15	15
計	1,549	1,549

## ※3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
社債(額面)	179,100百万円	179,100百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	40,894百万円	39,454百万円
機械装置及び運搬具	31	28
計	40,925	39,483

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	2,014	1,846
計	2,349	2,182

## (中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給与	1,249百万円	1,331百万円
販売促進費	304	618
販売奨励金	373	609
賞与引当金繰入額	340	355
退職給付費用	43	52

※2 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	9百万円
有形固定資産その他	-	0
計	-	10

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	75百万円	248百万円
機械装置及び運搬具	3	0
有形固定資産その他	10	5
建設仮勘定	-	0
ソフトウェア	-	0
固定資産撤去費用	10	1
計	99	256

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	11,868百万円	13,952百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	329	196
現金及び現金同等物	12,197	14,148

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	54,559.55円	56,000.29円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	92,301	94,758
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,003	1,049
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,003)	(1,049)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	91,297	93,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益	1,394.60円	1,440.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,333	2,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,333	2,410
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 添付資料5. 中間財務諸表

## ①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,598	13,443
売掛金	3,196	2,936
たな卸資産	2,002	2,002
繰延税金資産	123	146
その他	645	407
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	18,559	18,923
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	66,052	64,614
構築物(純額)	55,017	54,048
機械及び装置(純額)	4,928	4,735
車両運搬具(純額)	44	69
工具、器具及び備品(純額)	2,123	2,103
土地	290,225	290,225
リース資産(純額)	39	35
建設仮勘定	566	388
有形固定資産合計	418,997	416,222
無形固定資産		
ソフトウェア	907	825
水道施設利用権	4,562	4,466
その他	135	127
無形固定資産合計	5,605	5,419
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	11,696	11,472
その他	13	13
投資その他の資産合計	12,727	12,502
固定資産合計	437,330	434,143
繰延資産		
社債発行費	317	284
繰延資産合計	317	284
資産合計	456,206	453,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,208	976
短期借入金	10,700	4,600
関係会社短期借入金	1,297	1,437
1年内償還予定の社債	19,996	19,998
1年内返済予定の長期借入金	26,569	26,569
未払法人税等	563	455
賞与引当金	216	229
ポイント引当金	23	26
その他	3,623	4,257
流動負債合計	64,198	58,549
固定負債		
社債	159,037	159,044
長期借入金	138,582	138,414
繰延税金負債	2,137	2,737
退職給付引当金	426	461
役員退職慰労引当金	18	21
その他	1,316	1,332
固定負債合計	301,517	302,011
負債合計	365,715	360,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	5,322	6,738
繰越利益剰余金	1,500	2,384
利益剰余金合計	6,823	9,122
株主資本合計	90,491	92,790
純資産合計	90,491	92,790
負債純資産合計	456,206	453,351



## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	26,999	27,053
売上原価	19,091	18,203
売上総利益	7,908	8,850
販売費及び一般管理費	4,036	4,962
営業利益	3,871	3,887
営業外収益	113	127
営業外費用	608	561
経常利益	3,376	3,453
特別利益	-	10
特別損失	99	256
税引前中間純利益	3,276	3,206
法人税、住民税及び事業税	390	330
法人税等調整額	636	577
法人税等合計	1,026	907
中間純利益	2,249	2,299

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	2,355	63	2,419	86,087	86,087
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		1,436	△1,436	-	-	-
中間純利益			2,249	2,249	2,249	2,249
当中間期変動額合計	-	1,436	813	2,249	2,249	2,249
当中間期末残高	83,668	3,792	876	4,669	88,337	88,337

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備 準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	5,322	1,500	6,823	90,491	90,491
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金 の積立		1,416	△1,416	-	-	-
中間純利益			2,299	2,299	2,299	2,299
当中間期変動額合計	-	1,416	883	2,299	2,299	2,299
当中間期末残高	83,668	6,738	2,384	9,122	92,790	92,790